

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月7日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 全国保証株式会社

【英訳名】 ZENKOKU HOSHO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 英治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3270 - 2300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 青木 裕一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3270 - 2300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 青木 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第 3 四半期累計期間	第37期 第 3 四半期累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
営業収益 (百万円)	18,951	21,400	31,918
経常利益 (百万円)	14,933	16,145	26,303
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,921	10,714	17,204
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	10,684	10,684	10,684
発行済株式総数 (株)	68,860,980	68,860,980	68,860,980
純資産額 (百万円)	66,986	81,417	74,112
総資産額 (百万円)	221,541	247,527	235,520
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	144.29	155.82	250.20
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	144.26	155.77	250.15
1 株当たり配当額 (円)	-	-	55.00
自己資本比率 (%)	30.2	32.9	31.4
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	11,111	16,403	26,082
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	9,179	15,003	2,323
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	3,304	3,786	3,304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,866	67,960	40,339

回次	第36期 第 3 四半期会計期間	第37期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	44.83	53.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 株式給付信託(J - E S O P)が保有する当社株式を、1 株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続いたものの、企業収益の改善に足踏みがみられ、海外経済の動向にも懸念が残るなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅市場につきましては、日本銀行のマイナス金利政策、政府の住宅取得支援策などを受け、新設住宅着工戸数が前年同期を上回り持ち直しの傾向となりました。住宅ローン市場におきましては、住宅ローン金利低下による借換需要の高まりに落ち着きがみられるものの、依然として金融機関相互による激しい案件獲得競争が続きました。

このような事業環境のもと、当社は、「保証事業の拡大」ならびに「統合リスク管理制度の活用」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

保証事業の拡大におきましては、既存提携金融機関による当社保証の利用率向上および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関による当社保証の利用率向上につきましては、当社保証商品・事務手続きに関する説明会や勉強会の企画・開催、その後のフォローアップなどの訪問活動を継続し、取引拡大に努めました。また、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただくため、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを、借換・中古購入・リフォーム資金を対象として平成28年11月1日から平成29年1月31日までの期間にて実施することいたしました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、銀行業態を中心に外部保証の利用ニーズがある金融機関に対して積極的な営業活動を展開した結果、当第3四半期累計期間において銀行4行、信用金庫2金庫、JA8組合、労働金庫1金庫の合計15機関と契約締結に至りました。

統合リスク管理制度の活用におきましては、主要なリスクである信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスクの計量化を行い、リスク量の推移や変化にあわせた適切な経営管理のため、継続的なモニタリングを実施いたしました。

こうした取り組みの結果、営業収益は21,400百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は15,421百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は16,145百万円（前年同期比8.1%増）、四半期純利益は10,714百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて5.1%増加し、247,527百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて4.5%増加し、184,276百万円となりました。これは有価証券が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.9%増加し、63,250百万円となりました。これは投資有価証券、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて2.9%増加し、166,109百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて13.2%減少し、23,497百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.2%増加し、142,612百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.9%増加し、81,417百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により16,403百万円、投資活動により15,003百万円それぞれ増加し、財務活動により3,786百万円減少した結果、前事業年度末より27,620百万円増加し、67,960百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は16,403百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益15,690百万円、長期前受収益の増加額8,261百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額8,090百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は15,003百万円となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入100,450百万円、有価証券の売却及び償還による収入10,700百万円等であります。一方、主な減少要因は定期預金の預入による支出86,250百万円、投資有価証券の取得による支出7,178百万円、有価証券の取得による支出7,000百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3,786百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額3,786百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,860,980	68,860,980	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	68,860,980	68,860,980	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	—	68,860,980	—	10,684	—	618

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,854,800	688,548	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,880	—	—
発行済株式総数	68,860,980	—	—
総株主の議決権	—	688,548	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式99,600株(議決権の数996個)を含めております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 全国保証株式会社	東京都千代田区大手町 二丁目1番1号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(注) 株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式99,600株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.6%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,289	159,710
求償債権	11,989	12,819
有価証券	7,077	4,871
金銭の信託	10,291	10,118
未収入金	352	324
前払費用	45	34
繰延税金資産	3,870	3,365
その他	262	341
貸倒引当金	6,802	7,310
流動資産合計	176,377	184,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	194	196
減価償却累計額	121	129
建物（純額）	72	67
車両運搬具	55	56
減価償却累計額	26	29
車両運搬具（純額）	28	26
工具、器具及び備品	350	355
減価償却累計額	249	257
工具、器具及び備品（純額）	100	98
土地	4	4
有形固定資産合計	206	196
無形固定資産		
ソフトウェア	405	330
ソフトウェア仮勘定	-	35
その他	3	3
無形固定資産合計	409	370
投資その他の資産		
投資有価証券	50,374	52,811
関係会社株式	9	9
長期預金	6,000	8,000
長期前払費用	72	64
前払年金費用	5	14
繰延税金資産	1,451	1,169
その他	614	615
投資その他の資産合計	58,527	62,684
固定資産合計	59,143	63,250
資産合計	235,520	247,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	13,476	14,289
預り金	33	71
未払金	853	818
未払法人税等	4,357	584
賞与引当金	209	116
債務保証損失引当金	1 8,006	1 7,603
株主優待引当金	126	-
その他	8	12
流動負債合計	27,071	23,497
固定負債		
長期前受収益	134,302	142,563
株式給付引当金	33	48
固定負債合計	134,336	142,612
負債合計	161,407	166,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,684	10,684
資本剰余金	618	618
利益剰余金	63,242	70,169
自己株式	267	267
株主資本合計	74,278	81,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	120
評価・換算差額等合計	221	120
新株予約権	56	91
純資産合計	74,112	81,417
負債純資産合計	235,520	247,527

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
収入保証料	18,882	21,298
その他	69	102
営業収益合計	18,951	21,400
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	1,432	2,146
貸倒引当金繰入額	367	325
給料手当及び賞与	1,154	1,202
賞与引当金繰入額	103	116
減価償却費	145	151
その他	2,343	2,687
営業費用合計	4,811	5,978
営業利益	14,140	15,421
営業外収益		
受取利息	595	529
受取配当金	129	137
金銭の信託運用益	39	27
その他	46	41
営業外収益合計	810	736
営業外費用		
支払手数料	12	11
その他	5	1
営業外費用合計	18	12
経常利益	14,933	16,145
特別損失		
投資有価証券売却損	-	119
投資有価証券評価損	-	334
特別損失合計	-	454
税引前四半期純利益	14,933	15,690
法人税、住民税及び事業税	3,914	4,341
法人税等調整額	1,097	634
法人税等合計	5,011	4,976
四半期純利益	9,921	10,714

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	14,933	15,690
減価償却費	145	151
貸倒引当金の増減額（ は減少）	363	508
賞与引当金の増減額（ は減少）	75	92
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	1,669	403
株主優待引当金の増減額（ は減少）	69	126
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42	-
前払年金費用の増減額（ は増加）	-	8
株式給付引当金の増減額（ は減少）	15	15
受取利息及び受取配当金	724	667
金銭の信託の運用損益（ は益）	39	27
投資有価証券売却損益（ は益）	-	119
投資有価証券評価損益（ は益）	-	334
求償債権の増減額（ は増加）	1,163	829
前受収益の増減額（ は減少）	702	812
未払金の増減額（ は減少）	1,754	1
長期前受収益の増減額（ は減少）	7,211	8,261
その他の資産・負債の増減額	201	102
小計	18,034	23,838
利息及び配当金の受取額	657	655
法人税等の支払額	7,580	8,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,111	16,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88,850	86,250
定期預金の払戻による収入	85,955	100,450
有価証券の取得による支出	8,000	7,000
有価証券の売却及び償還による収入	7,000	10,700
金銭の信託の解約及び配当による収入	93	185
有形固定資産の取得による支出	50	44
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	68	94
投資有価証券の取得による支出	5,864	7,178
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	4,234
投資不動産の売却による収入	48	-
投資不動産の賃貸による支出	0	-
投資不動産の賃貸による収入	0	-
吸収分割による収入	524	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,179	15,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	3,304	3,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,304	3,786
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,372	27,620
現金及び現金同等物の期首残高	15,238	40,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,866	1 67,960

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員等(当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を含む、以下同じ。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(「J-E S O P」)(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度266百万円、99,650株、当第3四半期会計期間266百万円、99,650株であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務残高は次の通りであります。なお、延滞利息については見積りが不能であるため含めておりません。また、当第3四半期会計期間の保証債務残高のうち、一部は推計値であります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
住宅ローン等に対する保証債務	10,000,122百万円	10,678,595百万円
債務保証損失引当金	8,006 "	7,603 "
差 引	9,992,115百万円	10,670,992百万円

(四半期損益計算書関係)

1 営業収益の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社では、生命保険会社に対する団体信用生命保険の取次ぎに伴う収入保証料が第4四半期会計期間に集中するため、第4四半期会計期間の営業収益が他の四半期会計期間の営業収益と比較して多くなる傾向にあります。このため、事業年度の営業収益に占める第3四半期累計期間の営業収益は相対的に少なくなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	112,615百万円	159,710百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に満期日の 到来する公社債投資信託等	7,000 "	- "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000 "	1,000 "
計	120,616百万円	160,710百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,750 "	92,750 "
現金及び現金同等物	13,866百万円	67,960百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,305	48.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 平成27年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,787	55.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)
 前事業年度末(平成28年3月31日)

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	57,005	60,837	3,832
(2) 長期預金	6,000	5,820	179

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(2) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式()	156
組合出資金()	291
子会社株式()	9
合計	456

() これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の注記を省略しております。

当第3四半期会計期間末(平成28年12月31日)

有価証券及び投資有価証券、長期預金が、会社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)を参照ください)。

(単位：百万円)			
	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	57,135	60,306	3,170
(2) 長期預金	8,000	7,674	325

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(2) 長期預金

長期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式()	256
組合出資金()	291
子会社株式()	9
合計	556

() これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成28年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	25,008	28,632	3,623
社債	16,139	16,358	218
その他	2,500	2,489	10
計	43,648	47,480	3,832

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,913	2,252	339
その他	11,443	11,419	24
計	13,356	13,671	314

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額156百万円)及び組合出資金(貸借対照表計上額291百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間末(平成28年12月31日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	24,967	28,146	3,178
社債	19,179	19,183	3
その他	2,500	2,488	11
計	46,647	49,818	3,170

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	2,176	1,943	232
その他	8,312	8,365	53
計	10,488	10,309	179

- (注) 1. 非上場株式(四半期貸借対照表計上額256百万円)及び組合出資金(四半期貸借対照表計上額291百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 上表の「その他有価証券」の株式について、334百万円減損処理しております。
 なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、第3四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社の事業は、信用保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	144.29円	155.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,921	10,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,921	10,714
普通株式の期中平均株式数(株)	68,760,654	68,761,038
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	144.26円	155.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,947	23,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期累計期間100,085株、当第3四半期累計期間99,650株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 2 日

全国保証株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全国保証株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、全国保証株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。